

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	163
年度	R3	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 昭和47年5月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額	6,677	■議会報発刊費の内容	
本年度要求額	6,400	平成30年度 年4回、65,500部発刊、各世帯配布	
総務部長段階査定額	6,216	令和元年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布	
市長段階査定額	6,216	令和2年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布	
その他財源の内訳	■議会報発刊費の実績（過去3年）		
分担金	0	平成30年度 4,391,536円	
負担金	0	令和元年度 4,563,300円	
使用料	0	令和2年度 5,625,000円（見込み）	
手数料	0	【当該年度計画】	
財産収入	0	16ページ、年4回、65,400部発刊、各世帯配布予定	
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,216		
計	6,216		

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	163
年度	R3	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額	4,441	■運営経費の内容	
本年度要求額	8,709	議会図書・例規集	
総務部長段階査定額	8,709	各種資料	
市長段階査定額	8,709	視察対応経費	
その他財源の内訳	姉妹都市交流事業（姫路市議会との相互訪問など）		
分担金	0	議場管理（音声、映像、記録等）	
負担金	0	議長車維持管理	
使用料	0	タブレット端末及び電子会議システムの導入（新規） 等	
手数料	0	■運営経費の実績（過去3年）	
財産収入	0	平成30年度 6,102,072円	
寄付金	0	令和元年度 4,341,250円	
繰入金	0	令和2年度 3,800,000円（見込み）	
贈収金	806	【当該年度計画】	
その他	0	円滑な議会運営と充実した議案審議を目指し、令和3年7月にタブレット端末とペーパーレス会議システムを導入する予定としている。	
区分	本年度予算額	要求額 3,588千円	
財源内訳		※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	806		
一般財源	7,903		
計	8,709		
		行財政改革課処理欄	

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規事業																																																												
予算書項目	運営経費	ページ	163																																																												
年度	R3	所 属 名	市議会事務局																																																												
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td> <p>【問合せ先】調査係 0857-30-8443</p> <p>【11次総の施策体系】0001</p> <p>【事業の経過及び背景】 「開かれた議会」を目指し、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、定例会における一般質問と当初予算の提案説明に限られていた放送対象を、平成26年度より本会議の全日程とし、なおかつ、CATVに加えインターネットでも放送を開始した。これに合わせ、議会中継は議会自らによる市民に対する情報発信という趣旨により、(株)鳥取テレビアによる放映を協定から委託に変更した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>■内容 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送 定例会：ライブ中継（CATV、インターネット） 録画放送（CATV、インターネット） 臨時会：録画放送（CATV、インターネット） ※上記のインターネット放送は従来パソコンによる視聴であったが、29年度から新たにスマートフォン・タブレットでも視聴可能となった。</p> <p>■実績 平成30年度 6,345,540円（年31日分の会議について放送） 令和元年度 6,404,295円（年31日分の会議について放送） 令和2年度 8,748,000円（年36日分（見込み）の会議について放送）</p> <p>【当該年度計画】 議会中継のほかにも、開かれた議会の実現に向け積極的に取り組む。</p> </td> </tr> </table>			事業の概要		一般会計	<p>【問合せ先】調査係 0857-30-8443</p> <p>【11次総の施策体系】0001</p> <p>【事業の経過及び背景】 「開かれた議会」を目指し、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、定例会における一般質問と当初予算の提案説明に限られていた放送対象を、平成26年度より本会議の全日程とし、なおかつ、CATVに加えインターネットでも放送を開始した。これに合わせ、議会中継は議会自らによる市民に対する情報発信という趣旨により、(株)鳥取テレビアによる放映を協定から委託に変更した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>■内容 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送 定例会：ライブ中継（CATV、インターネット） 録画放送（CATV、インターネット） 臨時会：録画放送（CATV、インターネット） ※上記のインターネット放送は従来パソコンによる視聴であったが、29年度から新たにスマートフォン・タブレットでも視聴可能となった。</p> <p>■実績 平成30年度 6,345,540円（年31日分の会議について放送） 令和元年度 6,404,295円（年31日分の会議について放送） 令和2年度 8,748,000円（年36日分（見込み）の会議について放送）</p> <p>【当該年度計画】 議会中継のほかにも、開かれた議会の実現に向け積極的に取り組む。</p>																																																								
事業の概要																																																															
一般会計	<p>【問合せ先】調査係 0857-30-8443</p> <p>【11次総の施策体系】0001</p> <p>【事業の経過及び背景】 「開かれた議会」を目指し、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、定例会における一般質問と当初予算の提案説明に限られていた放送対象を、平成26年度より本会議の全日程とし、なおかつ、CATVに加えインターネットでも放送を開始した。これに合わせ、議会中継は議会自らによる市民に対する情報発信という趣旨により、(株)鳥取テレビアによる放映を協定から委託に変更した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>■内容 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送 定例会：ライブ中継（CATV、インターネット） 録画放送（CATV、インターネット） 臨時会：録画放送（CATV、インターネット） ※上記のインターネット放送は従来パソコンによる視聴であったが、29年度から新たにスマートフォン・タブレットでも視聴可能となった。</p> <p>■実績 平成30年度 6,345,540円（年31日分の会議について放送） 令和元年度 6,404,295円（年31日分の会議について放送） 令和2年度 8,748,000円（年36日分（見込み）の会議について放送）</p> <p>【当該年度計画】 議会中継のほかにも、開かれた議会の実現に向け積極的に取り組む。</p>																																																														
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>議会費</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>8,748</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>8,748</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>8,748</td> <td>その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>8,748</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,748</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,748</td> </tr> </table> <p>行財政改革課処理欄</p>	款	議会費	項	議会費	目	議会費	前年度当初予算額	8,748	本年度要求額	8,748	総務部長段階査定額	8,748	その他財源の内訳	市長段階査定額	8,748	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収金	0			その他	0	区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	8,748	計	8,748
款	議会費																																																														
項	議会費																																																														
目	議会費																																																														
前年度当初予算額	8,748																																																														
本年度要求額	8,748																																																														
総務部長段階査定額	8,748	その他財源の内訳																																																													
市長段階査定額	8,748	分担金	0																																																												
		負担金	0																																																												
		使用料	0																																																												
		手数料	0																																																												
		財産収入	0																																																												
		寄付金	0																																																												
		繰入金	0																																																												
		贈収金	0																																																												
		その他	0																																																												
区分	本年度予算額																																																														
財源内訳																																																															
国・県支出金	0																																																														
地方債	0																																																														
その他	0																																																														
一般財源	8,748																																																														
計	8,748																																																														

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規事業																																																												
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	163																																																												
年度	R3	所 属 名	市議会事務局																																																												
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td> <p>【問合せ先】調査係 0857-30-8443</p> <p>【11次総の施策体系】0001</p> <p>【事業の経過及び背景】 昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月より条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】</p> <p>■政務活動費交付金の内容 会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。</p> <p>■政務活動（調査）費交付金の実績 平成30年度 6,725,435円 令和元年度 9,338,243円 令和2年度 11,520,000円（見込み）</p> <p>【当該年度計画】 他の自治体議会議員の政務活動費の不適切使用等に端を発し、政務活動費に対する市民の関心が高まっていることから、引き続き使用内容や使途基準の透明性の確保を図り、適正な執行に資する。</p> </td> </tr> </table>			事業の概要		一般会計	<p>【問合せ先】調査係 0857-30-8443</p> <p>【11次総の施策体系】0001</p> <p>【事業の経過及び背景】 昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月より条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】</p> <p>■政務活動費交付金の内容 会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。</p> <p>■政務活動（調査）費交付金の実績 平成30年度 6,725,435円 令和元年度 9,338,243円 令和2年度 11,520,000円（見込み）</p> <p>【当該年度計画】 他の自治体議会議員の政務活動費の不適切使用等に端を発し、政務活動費に対する市民の関心が高まっていることから、引き続き使用内容や使途基準の透明性の確保を図り、適正な執行に資する。</p>																																																								
事業の概要																																																															
一般会計	<p>【問合せ先】調査係 0857-30-8443</p> <p>【11次総の施策体系】0001</p> <p>【事業の経過及び背景】 昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月より条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】</p> <p>■政務活動費交付金の内容 会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。</p> <p>■政務活動（調査）費交付金の実績 平成30年度 6,725,435円 令和元年度 9,338,243円 令和2年度 11,520,000円（見込み）</p> <p>【当該年度計画】 他の自治体議会議員の政務活動費の不適切使用等に端を発し、政務活動費に対する市民の関心が高まっていることから、引き続き使用内容や使途基準の透明性の確保を図り、適正な執行に資する。</p>																																																														
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>議会費</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>11,520</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>11,520</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>11,520</td> <td>その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>11,520</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,520</td> </tr> </table> <p>行財政改革課処理欄</p>	款	議会費	項	議会費	目	議会費	前年度当初予算額	11,520	本年度要求額	11,520	総務部長段階査定額	11,520	その他財源の内訳	市長段階査定額	11,520	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収金	0			その他	0	区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	11,520	計	11,520
款	議会費																																																														
項	議会費																																																														
目	議会費																																																														
前年度当初予算額	11,520																																																														
本年度要求額	11,520																																																														
総務部長段階査定額	11,520	その他財源の内訳																																																													
市長段階査定額	11,520	分担金	0																																																												
		負担金	0																																																												
		使用料	0																																																												
		手数料	0																																																												
		財産収入	0																																																												
		寄付金	0																																																												
		繰入金	0																																																												
		贈収金	0																																																												
		その他	0																																																												
区分	本年度予算額																																																														
財源内訳																																																															
国・県支出金	0																																																														
地方債	0																																																														
その他	0																																																														
一般財源	11,520																																																														
計	11,520																																																														

各種005	項目名	出納事務費	新規事業
予算書項目	出納事務費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 会計管理費	平成18年度 公共料金の口座振替払い開始		
	平成23年度 コンビニ収納開始		
	平成24年3月 ファームバンキングによる口座振替データの送受信を開始		
	平成26年1月 ペイジー口座振替受付サービス開始		
	令和元年度 支出命令等の電子決裁の開始		
(単位：千円)	【事業の目的】		
前年度当初予算額	17,539	目的：全庁的な会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進する。	
本年度要求額	18,089	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	18,085	収納・支払に係る各種事務処理を実施する。	
市長段階査定額	18,085	○支払予定通知発送件数	
		平成30年度：54,847通 令和元年度：54,431通 令和2年度（見込）：55,073通	
		○公金収納件数 口座振替件数 窓口収納件数 郵便振替件数 コンビニ収納件数	
		平成30年度 622,710 330,857 68,812 199,248	
		令和元年度 629,932 316,921 64,246 217,809	
		令和2年度（見込）628,692 302,785 63,700 235,941	
		○ペイジー口座振替受付サービス	
		国民健康保険料、市税（住民税・固定資産税・軽自動車税）、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃他	
		【今後の取り組み】	
		会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進していく。	
		※その他財源の諸収入は、集金業務手数料負担金	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	160	
	一般財源	17,925	
	計	18,085	
その他財源の内訳	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	諸収入	160	
	その他	0	
行財政改革課処理欄			

各種006	項目名	監査費	新規事業
予算書項目	委員、事務局事務費	ページ	189
年度	R3	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】		
目 監査委員費	地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る事務経費		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,571	鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、各種報告書印刷費等）	
本年度要求額	1,793	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,793	・定期監査、行政監査、財務援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）	
市長段階査定額	1,793	・電子資料を用いた監査のためのタブレット端末の導入（新規）等	
		・事業実績	
		平成30年度 2,354千円（決算審査、定期監査等）	
		令和元年度 2,790千円（決算審査、定期監査等）	
		令和2年度（見込）1,570千円（決算審査、定期監査等）	
		【当該年度計画】	
		円滑な監査・審査等を目指し、令和3年7月にタブレット端末を導入し、ペーパーレスによる監査等を実施する予定としている。	
		要求額 286千円	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,793	
	計	1,793	
その他財源の内訳	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	諸収入	0	
	その他	0	
行財政改革課処理欄			

各種007	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	183
年度	R3	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【11次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 民主政治の健全な発展を目的として、投票率の低下等選挙に関する諸問題に対応するため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して選挙の常時啓発を行っている。 【事業の目的及び効果】 有権者の積極的な投票参加と政治意識の高揚、違反のない明るい選挙を推進する。 【事業の内容】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。 ・明るい選挙話し合い事業 ・明るい選挙推進ソフトバレーボール大会 ・明るい選挙啓発ポスター募集事業 ・主権者教育推進事業 【事業の実績】 平成30年度 1,090千円 令和元年度 1,090千円 令和2年度 1,090千円（見込み）		
一般会計	款	総務費	
	項	選挙費	
	目	選挙啓発費	
(単位：千円)	前年度当初予算額	1,090	
	本年度要求額	1,035	
総務部長段階査定額	1,035	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,035	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,035	
	計	1,035	
行財政改革課処理欄			

各種008	項目名	市長選挙費	新規事業
予算書項目	市長選挙費	ページ	185
年度	R3	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【11次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取市長選挙の準備を行う。 【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。 任期満了日 令和4年4月14日 選挙期日 任期満了日前30日以内 投票区 92 【事業の内容】 鳥取市長選挙の執行準備経費 ・投票用紙、投票所入場券印刷及び投票所入場券郵送経費 ・ポスター掲示場作成・設置経費(592ヶ所) ・選挙啓発物品作成経費(懸垂幕、のぼり旗、ポスター等) 【事業の実績】 平成25、26年度執行経費総額(H26.4.13執行) 45,147千円 投票率 52.96% 平成29年度執行経費総額(H30.3.25執行) 45,690千円 投票率 31.51%		
一般会計	款	総務費	
	項	選挙費	
	目	市長選挙費	
(単位：千円)	前年度当初予算額	0	
	本年度要求額	20,666	
総務部長段階査定額	19,065	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,065	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	19,065	
	計	19,065	
行財政改革課処理欄			

各種009	項目名	衆議院議員選挙費	新規事業																											
予算書項目	衆議院議員選挙費	ページ	185																											
年度	R3	所 属 名	選挙管理委員会事務局																											
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>選挙費</td></tr> <tr><td>目</td><td>衆議院議員選挙費</td></tr> </table>			一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	衆議院議員選挙費																				
一般会計																														
款	総務費																													
項	選挙費																													
目	衆議院議員選挙費																													
(単位：千円)	前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0									
分担金	0																													
負担金	0																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
贈収入	0																													
その他	0																													
本年度要求額	89,791	<table border="1"> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td>86,038</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td>86,038</td></tr> </table>	総務部長段階査定額	86,038	市長段階査定額	86,038																								
総務部長段階査定額	86,038																													
市長段階査定額	86,038																													
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>86,038</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>86,038</td></tr> </table>	国・県支出金	86,038	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	86,038																		
国・県支出金	86,038																													
地方債	0																													
その他	0																													
一般財源	0																													
計	86,038																													
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>86,038</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>86,038</td></tr> </table>	国・県支出金	86,038	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	86,038	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
国・県支出金	86,038																													
地方債	0																													
その他	0																													
一般財源	0																													
計	86,038																													
分担金	0																													
負担金	0																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
贈収入	0																													
その他	0																													
行財政改革課処理欄	<table border="1"> <tr><td>行財政改革課処理欄</td></tr> </table>			行財政改革課処理欄																										
行財政改革課処理欄																														
<table border="1"> <tr><td>事業の概要</td></tr> <tr><td>【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477</td></tr> <tr><td>【11次総の施策体系】 0003</td></tr> <tr><td>【事業の経過及び背景】 衆議院議員総選挙（小選挙区、比例代表）及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。</td></tr> <tr><td>【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。また、最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正な審査を行う。</td></tr> <tr><td>【事業の内容】 ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に係る経費 ・任期満了日 令和3年10月21日 ・選挙期日（投・開票日） 未定 ・公示日 選挙期日の12日前 ・投票区 92 ・投票時間 午前7時から午後8時まで （一部の投票所では閉鎖時刻を1時間繰り上げ） ・期日前投票所（予定） 本庁舎又は福祉文化会館、各総合支所等8箇所 公示日の翌日から選挙期日の前日まで（11日間） 午前8時30分から午後8時まで イオンモール鳥取北 公示日の週の土曜日から選挙期日の前日まで（8日間） 午前10時から午後8時（最終日は午後7時）まで 鳥取大学と公立鳥取環境大学（各1日） 午前10時から午後6時まで</td></tr> <tr><td>【事業の実績】 平成26年度執行経費総額（H26.12.14執行） 63,574千円 投票率 46.28% 平成29年度執行経費総額（H29.10.22執行） 68,720千円 投票率 52.80%</td></tr> </table>				事業の概要	【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477	【11次総の施策体系】 0003	【事業の経過及び背景】 衆議院議員総選挙（小選挙区、比例代表）及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。また、最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正な審査を行う。	【事業の内容】 ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に係る経費 ・任期満了日 令和3年10月21日 ・選挙期日（投・開票日） 未定 ・公示日 選挙期日の12日前 ・投票区 92 ・投票時間 午前7時から午後8時まで （一部の投票所では閉鎖時刻を1時間繰り上げ） ・期日前投票所（予定） 本庁舎又は福祉文化会館、各総合支所等8箇所 公示日の翌日から選挙期日の前日まで（11日間） 午前8時30分から午後8時まで イオンモール鳥取北 公示日の週の土曜日から選挙期日の前日まで（8日間） 午前10時から午後8時（最終日は午後7時）まで 鳥取大学と公立鳥取環境大学（各1日） 午前10時から午後6時まで	【事業の実績】 平成26年度執行経費総額（H26.12.14執行） 63,574千円 投票率 46.28% 平成29年度執行経費総額（H29.10.22執行） 68,720千円 投票率 52.80%																				
事業の概要																														
【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477																														
【11次総の施策体系】 0003																														
【事業の経過及び背景】 衆議院議員総選挙（小選挙区、比例代表）及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。																														
【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。また、最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正な審査を行う。																														
【事業の内容】 ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に係る経費 ・任期満了日 令和3年10月21日 ・選挙期日（投・開票日） 未定 ・公示日 選挙期日の12日前 ・投票区 92 ・投票時間 午前7時から午後8時まで （一部の投票所では閉鎖時刻を1時間繰り上げ） ・期日前投票所（予定） 本庁舎又は福祉文化会館、各総合支所等8箇所 公示日の翌日から選挙期日の前日まで（11日間） 午前8時30分から午後8時まで イオンモール鳥取北 公示日の週の土曜日から選挙期日の前日まで（8日間） 午前10時から午後8時（最終日は午後7時）まで 鳥取大学と公立鳥取環境大学（各1日） 午前10時から午後6時まで																														
【事業の実績】 平成26年度執行経費総額（H26.12.14執行） 63,574千円 投票率 46.28% 平成29年度執行経費総額（H29.10.22執行） 68,720千円 投票率 52.80%																														

各種010	項目名	機構集積支援事業費	新規事業																											
予算書項目	農地管理費	ページ	233																											
年度	R3	所 属 名	農業委員会事務局																											
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>農林水産業費</td></tr> <tr><td>項</td><td>農業費</td></tr> <tr><td>目</td><td>農業委員会費</td></tr> </table>			一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費																				
一般会計																														
款	農林水産業費																													
項	農業費																													
目	農業委員会費																													
(単位：千円)	前年度当初予算額	2,058	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0									
分担金	0																													
負担金	0																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
贈収入	0																													
その他	0																													
本年度要求額	2,120	<table border="1"> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td>2,120</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td>2,120</td></tr> </table>	総務部長段階査定額	2,120	市長段階査定額	2,120																								
総務部長段階査定額	2,120																													
市長段階査定額	2,120																													
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>1,585</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>535</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,120</td></tr> </table>	国・県支出金	1,585	地方債	0	その他	0	一般財源	535	計	2,120																		
国・県支出金	1,585																													
地方債	0																													
その他	0																													
一般財源	535																													
計	2,120																													
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>1,585</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>535</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,120</td></tr> </table>	国・県支出金	1,585	地方債	0	その他	0	一般財源	535	計	2,120	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
国・県支出金	1,585																													
地方債	0																													
その他	0																													
一般財源	535																													
計	2,120																													
分担金	0																													
負担金	0																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
贈収入	0																													
その他	0																													
行財政改革課処理欄	<table border="1"> <tr><td>行財政改革課処理欄</td></tr> </table>			行財政改革課処理欄																										
行財政改革課処理欄																														
<table border="1"> <tr><td>事業の概要</td></tr> <tr><td>【問合せ先】 農地係 0857-30-8481</td></tr> <tr><td>【11次総の施策体系】 2104</td></tr> <tr><td>【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。</td></tr> <tr><td>【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。</td></tr> <tr><td>【事業の内容・実績】 ・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・利用意向調査の実績 対象人数 対象面積 平成30年度 281人 面積45.9ha 令和元年度 213人 面積25.3ha 令和2年度 141人 面積19.0ha（見込み）</td></tr> <tr><td>【当該年度計画】 ・利用状況調査（実施期間：7月から11月、実施面積：市内全域の農地） ・利用意向調査（実施時期：11月から3月、計画面積：30.0ha）</td></tr> </table>				事業の概要	【問合せ先】 農地係 0857-30-8481	【11次総の施策体系】 2104	【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。	【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。	【事業の内容・実績】 ・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・利用意向調査の実績 対象人数 対象面積 平成30年度 281人 面積45.9ha 令和元年度 213人 面積25.3ha 令和2年度 141人 面積19.0ha（見込み）	【当該年度計画】 ・利用状況調査（実施期間：7月から11月、実施面積：市内全域の農地） ・利用意向調査（実施時期：11月から3月、計画面積：30.0ha）																				
事業の概要																														
【問合せ先】 農地係 0857-30-8481																														
【11次総の施策体系】 2104																														
【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。																														
【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。																														
【事業の内容・実績】 ・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・利用意向調査の実績 対象人数 対象面積 平成30年度 281人 面積45.9ha 令和元年度 213人 面積25.3ha 令和2年度 141人 面積19.0ha（見込み）																														
【当該年度計画】 ・利用状況調査（実施期間：7月から11月、実施面積：市内全域の農地） ・利用意向調査（実施時期：11月から3月、計画面積：30.0ha）																														